

牛久市財政事情書

令和2年6月

経営企画部財政課

牛久市告示第 1 1 7 号

財政状況の公表

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 3 条の 3 第 1 項及び牛久市財政事情書の作成及び公表に関する条例（昭和 3 6 年条例第 3 号）第 2 条第 1 項の規定に基づき牛久市の財政状況を公表する。

令和 2 年 6 月 1 日

牛久市長 根 本 洋 治

ま え が き

市は市民の皆さんに、最近の財政状況を通して市政の動きをお知らせし、健康で明るく住みよい豊かな近代都市づくりに一層の御理解と御協力をいただくために、財政状況を年２回公表しています。

今回は、令和元年１０月１日から令和２年３月３１日までの間における令和元年度予算の執行状況をはじめ、市民の市税負担の状況等及び令和２年度当初予算についてお知らせするものです。

目 次

I	令和元年度予算下半期収入支出の状況について	1
	1. 一般会計	1
	2. 特別会計	2
II	基金の状況	3
III	市債の状況	4
IV	令和2年度当初予算について	5
	1. 予算編成の基本的な考え方	5
	2. 予算の概要	6
	3. 市民の市税負担の状況について	9
	4. 引き上げ分の地方消費税収市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障経費について	10

I．令和元年度予算下半期収入支出の状況について

- 1．一般会計
一般会計の令和2年3月31日現在の歳入予算額と歳出予算額の収入・支出状況は、次のとおりです。

(歳入予算)		(単位:千円、%)		
款	予算現額 A	収入済額 B	比 較 A - B	収入割合
市 税	12,211,718	11,956,060	255,658	97.9
地 方 譲 与 税	225,235	252,814	△ 27,579	112.2
利 子 割 交 付 金	16,482	9,744	6,738	59.1
配 当 割 交 付 金	58,896	54,162	4,734	92.0
株式等譲渡所得割交付金	53,087	32,853	20,234	61.9
地 方 消 費 税 交 付 金	1,427,572	1,351,356	76,216	94.7
ゴルフ場利用税交付金	13,429	13,078	351	97.4
自動車取得税交付金	68,376	47,516	20,860	69.5
地 方 特 例 交 付 金	202,761	203,949	△ 1,188	100.6
地 方 交 付 税	1,818,523	1,901,276	△ 82,753	104.6
交通安全対策特別交付金	16,000	13,075	2,925	81.7
分 担 金 ・ 負 担 金	360,437	380498+1	#VALUE!	#VALUE!
使 用 料 ・ 手 数 料	365,975	336,771	29,204	92.0
国 庫 支 出 金	5,650,874	3,987,644	1,663,230	70.6
県 支 出 金	2,116,418	984,254	1,132,164	46.5
財 産 収 入	81,877	123,226	△ 41,349	150.5
寄 附 金	60,000	53,009	6,991	88.3
繰 入 金	1,831,057	1,788,498	42,559	97.7
繰 越 金	978,273	978,274	△ 1	100.0
諸 収 入	1,266,567	924,360	342,207	73.0
市 債	4,467,800	57,600	4,410,200	1.3
歳 入 合 計	33,291,357	25,069,519	8,221,838	75.3

※予算現額・収入済額には前年度からの繰越額が含まれる。

(歳出予算)				
款	予算現額 A	支出済額 B	比 較 A - B	支出割合
議 会 費	238,097	234,598	3,499	98.5
総 務 費	3,974,574	3,337,640	636,934	84.0
民 生 費	10,429,808	9,219,421	1,210,387	88.4
衛 生 費	2,900,454	1,764,048	1,136,406	60.8
労 働 費	881	923	△ 42	104.8
農 林 水 産 業 費	234,290	211,781	22,509	90.4
商 工 費	1,096,903	1,044,065	52,838	95.2
土 木 費	2,876,718	2,097,038	779,680	72.9
消 防 費	1,036,741	1,012,810	23,931	97.7
教 育 費	8,122,175	5,889,018	2,233,157	72.5
災 害 復 旧 費	1	0	1	0.0
公 債 費	2,335,105	2,333,421	1,684	99.9
諸 支 出 金	610	586	24	96.1
予 備 費	45,000	0	45,000	0.0
合 計	33,291,357	27,145,349	6,146,008	81.5

2. 特別会計

特別会計の令和2年3月31日現在の予算額及び収入支出の状況は、次のとおりです。それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

(単位：千円、%)

会 計 名	予算現額	執 行 状 況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
国 民 健 康 保 険 事 業	8,163,342	7,238,301	88.7	7,196,423	88.2
公 共 下 水 道 事 業	2,610,667	1,990,070	76.2	1,906,986	73.0
青 果 市 場 事 業	16,000	12,900	80.6	13,428	83.9
小 規 模 水 道 事 業	20	6	30.0	6	30.0
介 護 保 険 事 業	5,397,270	5,317,937	98.5	4,897,951	90.7
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,756,886	1,713,677	97.5	1,620,097	92.2
合 計	17,944,185	16,272,891	90.7	15,634,891	87.1

※繰越額を含む。

Ⅱ. 基金積立金の状況

(単位：千円)																						
基 金 名	H30年度末 残高	R1歳出（積立金）					R1歳入（基金繰入金）												R1年度末 残高見込	備 考		
		元金積立額			利子積立額		元金取崩額															
		当初	10月補正 (第4号)	3月補正	当初	10月補正	当初	5月補正	6月補正	8月補正	10月補正 (第4号)	10月補正 (第5号)	12月補正 (第6号)	12月補正 (第7号)	3月補正 (第9号)	3月補正 (第10号)	3月専決					
財 政 調 整 基 金	2,542,121		409,000		280		713,799	65,474	3,778	△ 30,266	67,353	117,064	△ 9,192	294,000	△ 382,541	7,137		2,104,795				
減 債 基 金	1,077,560				400										278,360			799,600				
地 域 福 祉 基 金	321,586																	321,586	果实運用基金			
心 身 障 害 者 福 祉 基 金	1,147																	1,147	果实運用基金			
生 活 環 境 施 設 整 備 基 金	226,062				30													226,092				
牛 久 市 社 会 教 育 施 設 ・ 文 化 施 設 整 備 基 金	40,031																	40,031				
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	1,572				10													1,582				
借 地 取 得 基 金	805,148				570													805,718				
奨 学 基 金	38,850			4,440	80		4,860											38,510				
文 化 芸 術 振 興 基 金	3,069																	3,069				
職 員 退 職 手 当 基 金	88														88							
ふ る さ と 基 金	14,746	60,000					60,000											14,746				
国 民 体 育 大 会 運 営 基 金	120,049				20		120,069															
企 業 誘 致 事 業 等 推 進 基 金	435,285	335,930			60		388,870											382,405				
森 林 環 境 譲 与 税 基 金			4,009								4,009											
合 計	5,627,314	395,930	413,009	4,440	1,450		1,287,598	65,474	3,778	△ 30,266	71,362	117,064	△ 9,192	294,000	△ 104,093	7,137		4,739,281				
国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	52,430						1											52,429				
公 共 下 水 道 施 設 建 設 基 金	95,186				120													95,306				
青 果 市 場 財 政 調 整 基 金	29,542				20		4,260										1,564	23,738				
小 規 模 水 道 維 持 管 理 基 金	57,389				20													57,409				
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,657,915		117,295		230	588												1,776,028				
合 計	1,892,462		117,295		390	588	4,261										1,564	2,004,910				
土 地 開 発 基 金	836,228				40		88,000											748,268				
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	10,000																	10,000				
合 計	846,228				40		88,000											758,268				

※前年度末残高及び利子積立(会計課調)は、表示単位未満を端数調整しています。
※【R1年度末残高見込】=【H30年度末残高】+【R1歳出(積立金)】-【R1歳入(基金繰入金)】

Ⅲ. 地方債の状況

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 中 増 減 額		当 該 年 度 末 現 在 高
			当 該 年 度 中 起 債 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 額	
1 普 通 債	10,424,053	10,865,026	2,577,300	875,042	12,567,284
総 務	192,300	235,100	60,300	30,700	264,700
総 務 管 理	192,300	235,100	60,300	30,700	264,700
民 生	335,792	328,350		46,033	282,317
社 会 福 祉	62,870	67,018		13,295	53,723
児 童 福 祉	253,922	250,515		31,534	218,981
災 害 救 助	19,000	10,817		1,204	9,613
衛 生	485,600	643,600	436,400	5,938	1,074,062
保 健 衛 生	102,400	107,500	10,800	678	117,622
清 掃	383,200	536,100	425,600	5,260	956,440
商 工	13,220	9,880		3,340	6,540
商 工	13,220	9,880		3,340	6,540
土 木	3,384,462	3,164,292	276,900	338,662	3,102,530
道 路 橋 梁	2,258,350	2,117,538	237,300	228,385	2,126,453
河 川	99,568	88,963	24,000	15,788	97,175
都 市 計 画	849,774	800,412	15,600	76,733	739,279
住 宅	176,770	157,379		17,756	139,623
消 防	49,540	52,300	7,000	6,060	53,240
消 防	49,540	52,300	7,000	6,060	53,240
教 育	5,963,139	6,431,504	1,796,700	444,309	7,783,895
小 学 校	3,395,325	3,078,887	222,500	327,718	2,973,669
中 学 校	2,118,234	2,499,777	1,489,900	87,640	3,902,037
幼 稚 園		134,800			134,800
社 会 教 育	105,860	105,740	28,700	7,720	126,720
保 健 体 育	343,720	612,300	55,600	21,231	646,669
2 そ の 他	13,141,301	13,456,875	1,038,400	1,213,364	13,281,911
減 収 補 て ん 債	74,480	65,200		9,280	55,920
減 税 補 て ん 債	412,314	309,584		70,139	239,445
臨 時 財 政 対 策 債	12,570,067	13,008,191	1,038,400	1,123,405	12,923,186
臨 時 経 済 対 策 債	84,440	73,900		10,540	63,360
合 計	23,565,354	24,321,901	3,615,700	2,088,406	25,849,195

IV. 令和２年度当初予算について

１． 予算編成の基本的な考え方

令和２年度 牛久市当初予算編成方針

全国的に人口減少と少子高齢化が急速に進行する中、本市は、子育て世代に魅力あふれるまちづくりに努め、人口増加を維持してきたが、昨年度１年間をみると、わずかではあるが、遂に減少に転じてしまった。

平成２９年２月にはエスカード牛久からイズミヤが撤退し、平成３０年１２月をもって、オエノンホールディングスが牛久シャトー内の飲食、物販事業から撤退したことは、本市経済に大きな打撃を与える重大な問題であり、迅速かつ確実な対応が急務となっている。

こうした厳しい状況を全ての職員が共有したうえで、「エスカード牛久を復活させ中心市街地を活性化させること」、「牛久シャトーを、市を代表する観光拠点・文化拠点として再創成させること」を最重点課題として取り組むとともに、平成２９年度以後掲げてきた「生涯活躍のまち」、「安心した出産と、子育ての負担軽減」、「地域経済の活性化・経済循環」、「観光資源を活用した活性化」、「再び転入超過の波を呼び込むまちづくり」の５つの柱については、それぞれの取組の効果検証を行い、引き続き取組を進めることとする。

さらに、私が掲げた、「再び人口増の街に」、「子育て環境充実の街に」、「牛久沼の観光資源を活用した観光の街に」、「高齢で車の免許証が無くても安心の街に」、「安全安心の充実した街に」、「生活道路が便利な街に」、「奥野の義務教育学校化へ」、「高齢者が元気で安心して暮らせる街に」の８つの新たな「挑戦」についても、牛久市のさらなる「飛躍」に向け、全職員が知力を結集し、具体的かつ効果的な取組を提案することを求める。

歳出経費の削減については、すべての事業において効果の検証を行い、効果の低い事業については、廃止も含めた全面的な見直しを行うとともに、特に年々予算が増大している福祉分野においては、医療費抑制につながる効果的な施策を立案し、扶助費の削減に努めること。

財源の確保については、国・県の補助制度の活用はもとより、その他団体の助成制度を積極的に活用するとともに、引き続き、未利用財産の処分を進め、すべての収入において、収納率の向上と収入未済額の解消に努め、収入の確保を図ること。

令和２年度の予算要求にあたっては、以上の点に特に留意し、全ての職員が牛久市の現状を十分に理解したうえで、目的を達成するための事業立案をすること。

2. 予算の概要

令和2年度の牛久市の予算は、一般会計と4つの特別会計及び1つの企業会計から成り立っており、それぞれ次表のとおりです。

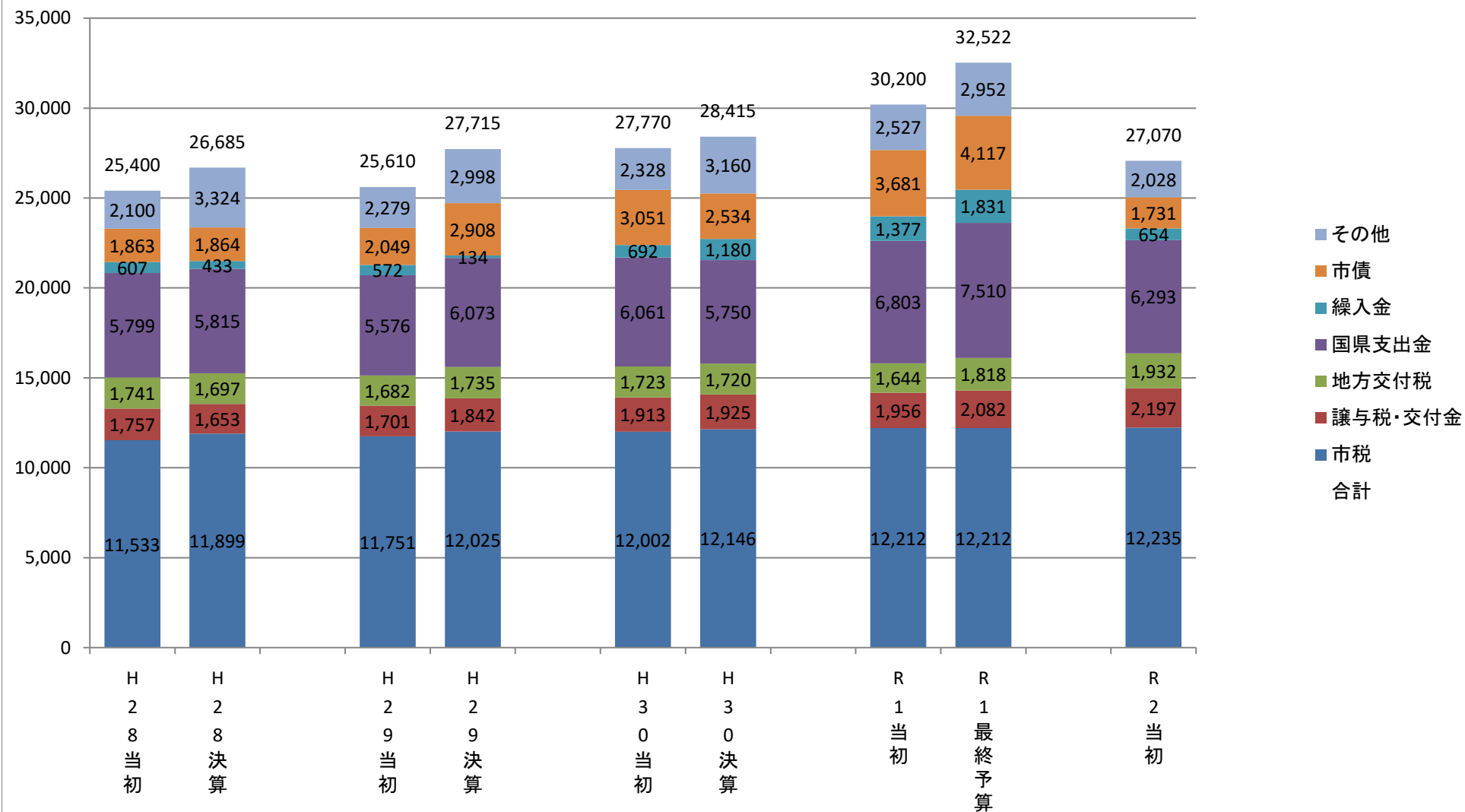
令和2年度牛久市各会計予算

(単位:千円、%)

区 分		本年度	前年度	比 較	伸 率
一 般 会 計		27,070,000	30,200,000	△ 3,130,000	△ 10.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	7,909,000	8,198,000	△ 289,000	△ 3.5
	公 共 下 水 道 事 業	-	2,192,000	△ 2,192,000	皆減
	青 果 市 場 事 業	18,000	16,000	2,000	12.5
	小 規 模 水 道 事 業	-	20	△ 20	皆減
	介 護 保 険 事 業	5,452,000	5,091,000	361,000	7.1
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,879,000	1,724,000	155,000	9.0
	小 計	15,258,000	17,221,020	△ 1,963,020	△ 11.4
企 業 会 計	下 水 道 事 業	2,917,190	-	2,917,190	皆増
	小 計	2,917,190	-	2,917,190	皆増
合 計		45,245,190	47,421,020	△ 2,175,830	△ 4.6

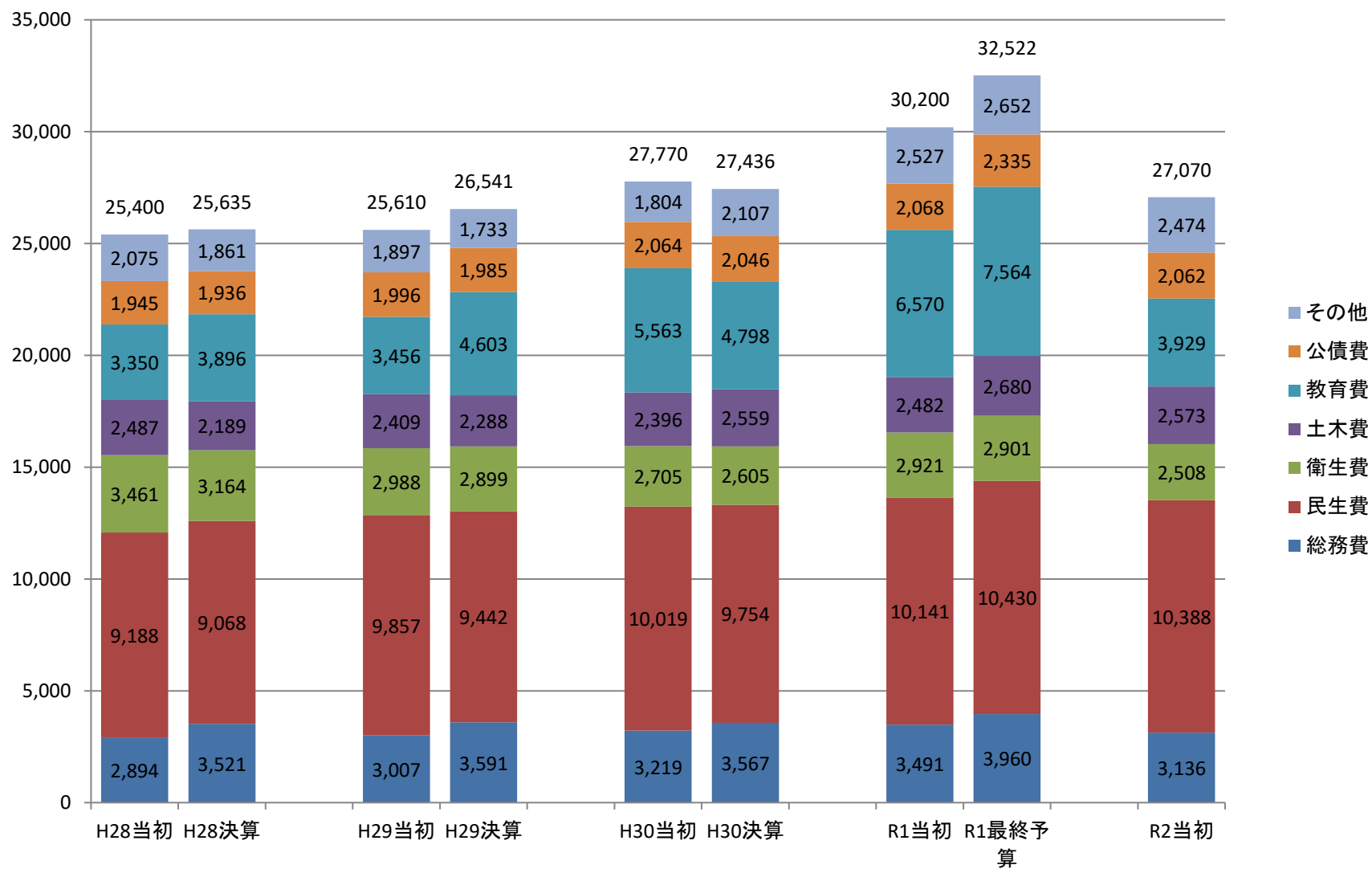
単位: 百万円

一般会計予算・決算・決算見込額の推移



単位:百万円

一般会計歳出予算・決算・決算見込額の推移



3. 市民の市税負担の状況について

令和2年度の市税の予算額は122億3,515万5千円（対前年度比0.2%増）で、歳入全体に占める割合は45.2%となっています。主な税目についてみると、市民税58億2,692万4千円（対前年度比1.8%増）のうち、個人分が53億6,868万3千円（対前年度比2.6%増）、法人分が4億5,824万1千円（対前年度比6.5%減）となっています。固定資産税49億5,296万7千円（対前年度比1.5%減）のうち現年分については、土地分が15億4,641万円（対前年度比0.7%減）、家屋分が24億370万円（対前年度比1.5%増）であります。また、都市計画税は8億274万円（対前年度比1.5%増）となっています。

当市の市税の特徴は、景気の変動に敏感に左右される法人税に依存するところが少なく、市民税の個人分が大部分を占めている点です。つまり、市の財政基盤は、市民一人一人の皆様に支えられているということになります。

市の財政は、市民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。とりわけ市税は、財政執行上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努めています。

市民一人あたり、一世帯あたりの市税負担状況

区 分	令和2年度 当初予算額	一人あたり 税負担額	一世帯あたり 税負担額
	千円	円	円
市 民 税	5,826,924	68,672	158,504
固 定 資 産 税	4,952,967	58,372	134,731
軽 自 動 車 税	184,415	2,173	5,016
市 た ば こ 税	468,108	5,517	12,734
特 別 土 地 保 有 税	1	-	-
都 市 計 画 税	802,740	9,460	21,836
合 計	12,235,155	144,194	332,821

人 口 84,852人 （令和2年4月1日現在）
世帯数 36,762世帯

４．引き上げ分の地方消費税収市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障経費について

引き上げ分の地方消費税交付金については、社会保障施策に要する経費に充てることとされており、対象経費等については以下のとおりです。

歳入	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	956,110 千円
歳出	社会保障施策に要する経費	11,411,434 千円
	うち一般財源	5,753,586 千円

（単位：千円）

区 分		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉費	社会福祉総務費	277,991	21,602	0	28,720	37,833	189,836
	老人福祉費	78,366	648	0	298	12,865	64,555
	介護保険費	865,611	35,250	0	0	137,986	692,375
	障害福祉総務費	59,522	19,155	0	2	6,708	33,657
	支給審査会費	1,918	959	0	0	159	800
	自立支援協議会費	217	0	0	0	36	181
	自立支援給付費	1,075,600	806,700	0	0	44,685	224,215
	自立支援医療費	61,167	45,562	0	0	2,593	13,012
	地域生活支援費	79,968	49,865	0	0	5,002	25,101
	地域活動支援センター費	18,505	0	0	0	3,075	15,430
	国民年金費	23,558	17,054	0	0	1,081	5,423
	国民健康保険事業費	419,492	204,660	0	0	35,700	179,132
	老人医療給付費	4,733	0	0	0	787	3,946
	後期高齢者医療給付費	931,029	100,642	0	174	137,962	692,251
	医療福祉費	625,817	231,775	0	50,200	57,139	286,703
	社会福祉施設費	72,667	0	7,000	645	10,805	54,217
児童福祉費	児童福祉総務費	441,151	133,890	0	202	51,026	256,033
	児童措置費	1,618,320	1,341,490	0	0	46,003	230,827
	保育園費	2,727,149	1,389,778	0	230,066	184,008	923,297
生活保護費	生活保護総務費	49,226	745	0	0	8,056	40,425
	扶助費	954,579	727,932	0	1	37,663	188,983
災害救助費	災害救助費	1,350	1,000	0	0	58	292
保健衛生費	保健衛生総務費	517,073	2,621	141,300	32,660	56,582	283,910
	予防費	346,884	13,230	0	14,499	53,036	266,119
	母子衛生費	93,615	6,246	0	1,125	14,332	71,912
その他	その他	65,926	152	0	0	10,930	54,844
合 計		11,411,434	5,150,956	148,300	358,592	956,110	4,797,476